

新教育課程の教材活用



特色ある学校づくりと教材整備

文部科学省初等中等教育局
視学官

嶋野 道弘

1. 特色ある学校づくり

特色ある学校づくりは、平成10年12月に改訂された新学習指導要領の性格を特徴付ける重要なキーワードの1つである。

特色ある学校づくりとは、各学校の自主的・自律的な創意ある取り組みによって、新しい時代にふさわしい学校の実現、親や地域に信頼される学校の実現をめざすことであると言えよう。また、それに当たって重要なことは、その目的(意義)と方策と評価に十分配慮して進める事である。

特色ある学校づくりを進めることの目的は、教育課程の基準の改善のねらいの第四として、次のように掲げられている。

- ①豊かな人間性や社会性、国際社会に生きる日本人としての自覚を育成すること
- ②自ら学び、自ら考える力を育成すること
- ③ゆとりのある教育活動を展開する中で、基礎・基本の確実な定着を図り、個性を活かす教育を充実すること
- ④各学校が創意工夫を生かし特色ある教育、特色ある学校づくりを進めること

また、これを第四に掲げたことは、次のような文脈で述べられている。

—そして、第四には「④各学校が創意工夫を生かし特色ある教育、特色ある学校づくりを進めること」を掲げた。

第一、第二、第三のねらいは、各学校が地域や学校、幼児児童生徒の実態を踏まえ、創意工夫を生かした特色ある教育の展開、特色ある学校づくりが極めて重要だからである—すなわち、④に掲げられる特色ある学校づくりは①、②、③のねらいを実現するためであり、それらの実現の方向に向かって進められるべきものである。

2. 目的を見失わず、方策に溺れない

新学習指導要領は、教育課程の基準の改善のねらいを受けて、各学校の特色ある教育活動の展開を促すよ

う、基準の大綱化、運用の弾力化を図っている。そうした中では、例えば、次のように、特色ある学校づくりの方策は実に多様である。

- 総合的な学習の時間の構築
 - 授業の1単位時間や授業時数の運用(時間割の弾力的な編成)
 - 目標や内容を2学年まとめて示した教科の指導計画
 - 体験的な学習や問題解決的な学習の重視
 - 個に応じた指導の充実
 - ・個別指導やグループ指導・補完的な学習や発展的な学習・教師の協力的な指導
 - 家庭や地域社会との連携や学校相互の連携や交流
- これらのどれもが特色ある学校づくりへの方策になるのだが、それらのどれも取り上げたのでは方策に溺れて、真の特色ある学校づくりにはならないだろう。特色を出そうとするあまりに、形式に溺れる、ということも起こりかねない。校長のリーダーシップの下、学校として統一ある、しかも一貫性をもった取り組みを進めていかなければならない。

3. 特色ある学校づくりと教材整備

特色ある学校づくりを進めるには、その目的に対応した、弾力的・効果的な教材整備を図ることも重要である。

このたび、取りまとめられた「教材機能別分類表」は、学習指導要領の改訂に伴う新たな教材整備、地方分権の趣旨を踏まえた各学校及び地方公共団体の自主性・自立性の尊重の観点から、教材整備の自主的選択・裁量の拡大を促進するよう意図されている。

各学校においては、「教材機能別分類表」の意図を十分生かすとともに、新学習指導要領に対応して新たに必要となる教材、児童生徒の学習活動のための教材(学習材)などの観点を重視して、自校の教育課程を実現する教材の準備を進めたい。また、整備した教材が学習指導において効果をあげているか、などの自己点検を怠らないようにしたい。

そうした取り組みが特色ある学校づくりを真に特色づけるものになる。

「総合的な学習の時間」のテーマと学習環境と教材

本年からスタートした新学習指導要領の下で「総合的な学習の時間」が本格的にスタートいたしました。どのようなテーマでどのような学習環境が整い、どのような教材を使っているかが、大きな関心事となります。

1. テーマについて

どのようなテーマを選択するかは、新学習指導要領で打ち出されたキーワードの1つである“特色ある学校づくり”と大きな関わりを持ってきます。すなわち各学校の自主的・自律な創意によってテーマが選択されていきます。一つのアンケートからテーマ選択をみると、次表のごとくなっています。

区別	環境	福祉健康	国際理解	情報	その他
小学校	69	63	61	40	50
中学校	52	52	35	24	60

(注) 1. 資料：社団法人日本教育工学会「総合的な学習の時間」に関する調査
2. 回答校：小学校 80校、中学校 83校

- 各テーマの内容がどのようなものか興味があるが、小中ともに環境⇒福祉・健康⇒国際理解⇒情報の順となっている中で、中学校では「その他」のテーマが1位となっていることに注目したい。4つのテーマ以外に、その他の中身を調べてみると、学校の創意によって生命・進路や職業・伝統芸能・人権・農業をはじめとして学校のおかれた環境を生かして地域や郷土など多くのテーマが提案され実施に移されている。このことは、総合的な学習の時間のテーマ選択が幅広く取り上げられていることを表しています。

2. 学習環境の整備について

各学校がどのようなテーマに取り組もうと、どのような形態で取り組もうと、総合的な学習における子どもの多様かつ主体的な活動を支えるのは学習環境であるといわれています。(JEMA教材情報No.16、村川雅弘・鳴門教育大学教授)

そして、村川教授は、単元開発と並行して学習環境の整備をと次のように提案しております。「学習活動が本格化したときに急遽整備したり、子どもの多様な要求に慌てふためいたりすることのないように具体的な単元の開発と授業実践を踏まえた改善と並行して、校内外の学習環境全体を子どもの視点で見直し整備する必要がある」としています。環境整備に関連して、教材整備の見直しと充実を提案したい。

3. 教材整備の見直しと充実

総合的な学習の時間のスタートには教材整備が課題となるが、それには、次の4つの視点が必要と一高野尚好筑波大教授は提言しております。(教材情報, No.12)

- ①量的充実
- ②質的充実
- ③教育活動に合った整備
- ④児童生徒の選択できる教材整備

昨年11月文部科学省は、新たな教材整備のために「教材機能別分類表」を発表した。その中には、4つの機能「発表・表示用教材」「道具・実習用具教材」「実験観察用教材」「情報記録用教材」のうち情報記録用教材を除く3つの分野で一般教科並に総合的な学習の時間を捉えて例示品名を発表しました。そして、文部科学省は『教材機能別分類表は、各学校における主体的な教材整備を妨げるものではなく、各学校においては、これを参考としつつ、その教育目標、教育課程などに対応して、弾力的・効果的な教材整備を図って欲しい』と要望しております。

各学校における主体的な教材整備の道が拓けたこととなります。

教材機能別分類表に新規に入った教材例〈参考資料〉

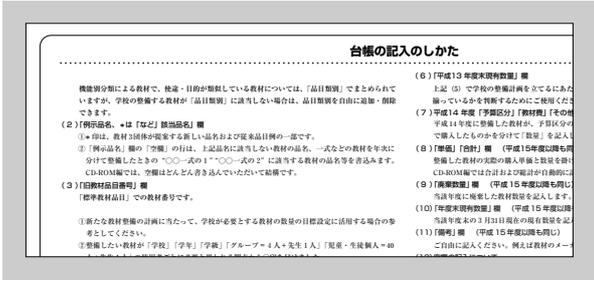
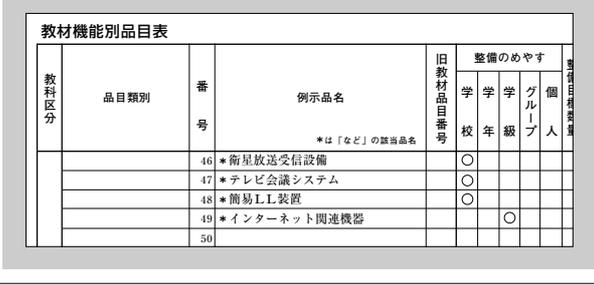
新学習指導要領の円滑な実施のための教材例 (小中)

[総合的な学習の時間]	移動式黒板、展示パネル、発表パネル
(国際理解)	英語アルファベットポスター、世界のあいさつ言葉、世界の民族楽器一式
(情報)	キーボードパネル
(環境)	紙すきセット、水質検査セット、気体測定器、アクアリウム
(福祉・健康)	高齢者疑似体験用具一式、保育人形、介護用品モデル一式

資料出所：文部科学省 11/5公表「義務教育諸学校の教材整備について」－教材機能別分類表の取りまとめより－

新たな教材整備計画「教材機能別分類表」整備台帳の活用を！

平成14年度より新しい教材整備計画「教材機能別分類表」がスタートいたしました。今回は、新教育課程実践シリーズの6回目ですが特別版として、教育業界3団体《(社)日本教材備品協会、(社)日本教育工学振興会、(財)日本視聴覚教育協会》が編集・発行した台帳について紹介します。

No.	台帳	内容
表紙		<p>新整備台帳の特長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 冊子編とCD-ROM編のセット ・ 冊子編は教科別編集、CD-ROM編は教科別・機能別と切替えて使用可能 ・ 例示品名“など”の該当品を数多く提案しております。
記入の仕方		<p>台帳の記入の仕方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 左記の通り分かりやすく記入の仕方を解説しておりますので学校での使用が簡単に出来ます。
例示品名		<p>台帳の内容① “など”</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 例示品名欄には、文科省が示した品名だけでなく、左記のとおり*マークのついた“など”が数多く提示されておりますので購入計画が立てやすく便利です。
整備のめやす		<p>台帳の内容② “整備のめやす” “整備目標数量”</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 例示品名欄にある各品目を整備するときの数量計画に役立ちます。 ・ 整備の目標数量記入欄です。
CD-ROM		<p>CD-ROM編</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教科別編集と機能別編集が簡単に切替ります。 ・ 数量、単価をインプットしますと合計や縦計が自動計算されます。合わせて、総括表に教科別・機能別にインプットした合計が示されます。

「教材機能別分類表」に基づく平成14年度の教材整備について

—JEMAからの提言⑥—

社団法人 日本教材備品協会専務理事 **新田 哲夫**

平成14年度の教材整備がスタートいたしました。本年からの教材整備は、昨年11月文部科学省が公表した新しい考え方「教材機能別分類表」にもとづいて整備されることになります。

文部科学省は、これからの教材整備に必要な視点として次のように述べております。『「教材機能別分類表」は、各学校における主体的な教材整備を妨げる趣旨のものでなく、各学校においては、これを参考としつつ、その教育目標、教育課程や特色ある学校づくりなどに対応して、弾力的・効果的な教材整備を図ってほしい。』（JEMA 教材情報、平成13年12月No.18 財務課長前川喜平氏）

この考え方からは、これからの教材整備は、各学校の自主的選択・裁量の拡大を狙っていることが分かります。

1. 平成14年度 地方交付税単位費用積算内容

今年4月15日、文部科学省は初等中等教育局財務課前川喜平課長名で「平成14年度の公立義務教育諸学校の教材整備について」と題して各都道府県教育委員会教材整備主管課長宛通知いたしました。

この通知の中で、文部科学省は「この措置を活用し今後の教材整備が一層計画的に行われるよう」要請いたしております。

学校種別	平成14年度	平成13年度
小学校(18学級)	3,240千円	2,818千円
1学級あたり単価	180,000 (円)	156,555 (円)
中学校(15学級)	2,900千円	2,490千円
1学級あたり単価	193,333 (円)	166,000 (円)

平成14年度の単位費用金額は前年比13.5%アップとなっています。近時の経済環境は厳しいものがあり平成14年度の地方交付税はマイナスとなっているにも関わらず、教材整備のために13.5%アップが図られたことは大いに評価し、この機会に是非教材整備を図ってほしいものであります。

2. 教材整備の柱は何か

教材機能別分類表にもとづく整備計画の1年目は整備の柱は何であろうか？ 言うまでもなく、本年から新学習指導要領がスタートし、総合的な学習が完全実施に入った状況の下での整備計画の柱は次の項目が考えられる。

- ① 新学習指導要領を展開する上で必要な教材教具
⇒各教科に関する教材

- ② 総合的な学習の時間を推進する上で必要な教材教具

⇒展示パネル、発表パネル等

⇒国際理解・情報・環境・福祉健康に関する教材等

- ③ 時代の流れに沿った(IT関連)教材教具

⇒デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ等

- ④ 特色ある学校づくりのための教材教具

⇒各教材

—このように整理すれば整備すべき視点は自ずから見えてきます。

3. 教材整備台帳の活用を！

整備すべき視点が確立したとはいえ、文部科学省が公表した分類表は『例示品名』が少なく、すべての例示品名に“など”がついております。幸いにも、公益法人である3団体（社団法人日本教材備品協会・社団法人日本教育工学振興会・財団法人日本視聴覚教育協会）が例示品目ごとにつけられた“など”について全ての該当品を提案していることから、3団体で編集・発行している整備台帳『新たな教材整備計画の—教材整備台帳—平成14年～18年』を活用したい。

この台帳は、“など”の該当品名を提案しているだけでなく

- ① 整備のめやすとして—それぞれの品目が学校・学年・学級・グループ・個人として必要かを明示

- ② 旧標準教材品目との関連の明示

- ③ 5ヶ年整備目標数計画欄

- ④ 学校の自主裁量で多くの品目を購入しても記入できるような空欄を多く備えています

—等多くの特長を備えている冊子としての台帳である。その他の大きな特徴として、CD-ROMつきであるためにパソコンによる管理が可能となっている。

4. むすび

新たな教材整備計画は、平成14年度から5年間総額で4300億円程度、14年度は860億円が地方交付税で措置されました。しかし、交付税のもつ意味は大変重要です。それは交付税で措置されたからといえ、学校現場での教材整備の要求が高まらなければ目的外に消費されてしまいます。ここ数年続く厳しい経済環境は、地方自治体の歳入に大きな影響を与えています。このような環境下では、各自治体では使用目的が自由な一般交付税は各自治体の首長の裁量により使用目的が左右されると言うことを念頭にに入れていただきたいと思っております。そして教材整備の目的で積算された交付税を他に消費されるのではなく、是非教材整備のために使ってもらよう教材整備の要求を高めていただきたいものです。

JAMAホームページにアクセスを！

URL <http://www.jema.or.jp>

●先生方に役立つ情報を掲載しました。内容は随時更新していきますので、積極的なご利用をお待ちしております。

あとがき

●この「教材情報」は、協会の会員である(株)内田洋行、プラス(株)、(株)学習研究社、(株)誠文社の協賛を得て制作、全国の小中学校、教育委員会並びに教育関係機関に各県支部会員を通じて届けられております。協会では、より充実した情報の提供と、親しまれる紙面づくりを志向して参ります。皆様からのご意見・ご要望をお待ちしております。

協賛 (株)内田洋行 プラス(株) (株)学習研究社
(株)誠文社

発行 社団法人 日本教材備品協会
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-17-1 第5森ビル9F
TEL. 03(3509)6898 FAX. 03(3504)1935
URL <http://www.jema.or.jp>